

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	(和文) 南県アニケおよびシャンタル・コミュニンにおける 2 か年事業の 2 年次として、1 年次事業の成果を踏まえ、より効果的な支援をアニケに隣接するシャンタルで展開する。災害時に避難所となるコミュニティセンターの建設と技術指導を通じ、地元大工や石工、鉄筋工、および建設未経験者が災害に強い建設方法を学び、また同センターがコミュニティのために利用されるよう、運営管理委員会を設置、同委員に研修を受講させ、運営能力の向上を目指す。さらに、防災対策とともに、災害後の不衛生な環境による感染症発生を防ぐため、トイレ使用や手洗い実践等、適切な衛生習慣を啓発できる人材を育成する。なお、本事業は最終年に当たるため、アニケ、シャンタル・コミュニン全体のレジリエンス向上を目指し、担当行政機関である市民保護局 (Direction de la Protection Civile、以下 DPC と略) 協力の下、避難訓練の実施や、地域と行政の間のコミュニケーション、および地域防災対策のさらなる改善・強化に貢献する。
	(英文) Local carpenters, masons and inexperienced residents will obtain skills to build solid buildings through practical trainings. Also we will conduct trainings for community members on disaster risk reduction (DRR), and water, sanitation and hygiene (WASH), so that they could respond to disasters, and disseminate their learning to other members.

(2) 事業の必要性 (背景)	(ア) ハイチ共和国は、一人当たりの国民総所得 (Gross National Income: GNI) が 800 ドル (2018 年、世界銀行) で「西半球の最貧国」と呼ばれるほど経済が低迷している。インフラの未整備や基礎社会サービスの欠如などのため、社会は脆弱であり、ひとたび災害が発生した際の被害は計り知れない。2010 年 1 月に発生した首都近郊を震源とするマグニチュード 7.0 の大地震では、約 31 万人の死者・被災者および同国の GDP (2009 年) の約 1.2 倍に相当する総額 78 億ドルという甚大な被害を受けた。さらに、2016 年 10 月にカリブ海諸国を襲ったハリケーン「マシュー」は、本事業対象地域であるハイチ南県に上陸し、家屋の倒壊、畑、家畜等の損失など、直接的な被害をもたらした他、コレラをはじめとする汚染水を媒介とした感染症も一気に蔓延し、被災者総数は全国の人口の約 5 分の 1 に上った。 (イ) アニケ・コミューンの一部世帯に対しては、弊団体が 2016 年ハリケーン「マシュー」の緊急支援の際にシェルターキットを配布しており、その際のアセスメントにおいても、住民の災害に関する知識は乏しかったといわれており、当局からの警報によってハリケーンの襲来について承知していながら、「どのような準備が必要なのか分からなかった」という声が多く聞かれた。また、雨戸を固定したり、家屋に補強を施したりする世帯もあったが、家屋の建設技術自体 (屋根の設置方法など) が適切でなかったため、大半の家屋が損傷した。さらに家財の盗難等を恐れて避難を怠ったことも被害を大きくしたことから、住民の防災・減災に関する知識向上のニーズは高いと考えている。本事業対象のシャンタル・コミューンでは、このハリケーンで約 85% の家屋が破損、崩壊し、90 名以上が犠牲となっている。また、トイレの普及率も 30% 程度と低いため、衛生環境の悪化に伴う二次災害が起こりやすい。一方で、DPC 担当者からの聞き取りによれば、行政や市長からの正確な情報がコミュニティに届かない、あるいはコミュニティの被害状況が行政に届かずに支援が遅れたために被害が拡大したと指摘され、地方行政とコミュニティ間のコミュニケーションの強化も災害対策の一環として非常に重要であることも確認された。 ● 「持続可能な開発目標 (SDGs)」との関連性 本事業は、以下の通り SDGs の目標に沿った事業である。 目標 11 包摂的で安全かつレジリエントで持続可能な都市及び人間居住を実現する。 11.c 財政的及び技術的な支援を通して、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靱 (レジリエント) な建造物の整備を支援する。 目標 13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる 13.b 後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。
------------------------	---

	●外務省の国別開発協力方針との関連性 平成 29 年 9 月に発表された外務省の国別開発協力方針大目標には「基礎社会サービスの確立による社会基盤体制の強化」とあり、さらに、中目標（4）には「防災・環境保全による経済基盤の強化」とあり、本事業対象地である 2016 年のハリケーン被災地は貧困層が多く、防災を含め基礎社会サービスの確立が急がれる地域であり、地域住民の災害対応能力を高めることを目標に掲げる本事業は同方針に沿っているといえる。また、ハイチは「国際協力における重点課題」の「小島嶼国における脆弱性の克服に対する支援」の対象国である。 ●「T I C A D V I における我が国取組」との関連性 該当しない
(3) 上位目標	南県アニケおよびシャンタルのコミュニオン全域で、地域の大工や石工、およびコミュニティの建設知識や技術が向上し、地域全体の自然災害時のレジリエンスが強化されるとともに、住民が自然災害時の前後で適切に対応できる。
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	南県の 2 コミュニオンの人々の防災・減災能力が強化され、住民が自然災害に強い家屋の建設技術を習得し、特にハリケーンに備えるための知識が深まる。 トイレ使用の重要性や管理方法が手洗いと同じく重要であるという衛生知識が習得され、トイレ使用率が高まる。コミュニティセンターが災害時にはシェルターとして、平時には地域住民の活動の場として活用される。 南県のシャンタル・コミュニオン全域で、地域の大工や石工、及びコミュニティの建設知識や技術が向上し、水と衛生（Water, Sanitation and Hygiene、以下、WASH と略）・防災（Disaster Risk Reduction、以下、DRR と略）分野の研修において、コミュニティ住民らが衛生知識を習得し、トイレ使用が励行されるとともに、防災について学んだ彼らが、次に来る自然災害時に地方行政とより連携するようになり、地域全体の自然災害に対するレジリエンスが強化されるようになる。

(5) 活動内容	(2年次：シャンタル・コミュニケーション) (事業開始前の準備として) 現行事業と同様に、シャンタル市長やコミュニケーション運営委員会（Conseils d'Administration des Sections Communales：以下、CASEC と略）に事業概要を説明し、防災およびコミュニティセンター利用のニーズ、ならびに住民の事業活動参加の意識が高いと見込まれる地域を選定する。そして、市長や CASEC および周辺地域住民と協議し、建設候補地を当団体エンジニアとともに各土地の面積や傾斜や地質だけでなく、資材の運搬可否および建設水の確保なども総合的に考慮し、最終的に建設予定地を決定する。土地に関しては、市またはコミュニケーション所有地を最優先とするが、適切な土地の確保が困難等の理由で個人所有の土地を選定する場合、建設後のコミュニティセンターおよびその土地は市の管理になることを土地の所有者が承諾する旨の覚書を交わす。 1. ハリケーンに強い建設技術の強化 南県のシャンタル・コミュニケーションにおいて、計 4 棟のコミュニティセンターを建設する（Fonds Palmiste 6,654、Melonière 16,164、Carrefour Canon 11,303、数字は人口 2015 年推計）。1 棟当たりの建設期間を 5 か月間とし、2 棟ごと 2 回に分けて建設する。 1-1. 作業員の選定 下記の活動 2-1. で設立されるセンター運営管理委員会の推薦とエンジニアによる面接に基づき、まず経験者を選び、住民集会の場で女性や未経験者を含む他の作業員を選出する（合計 20 人）。能力強化という事業の趣旨を理解の上で同意を得るとともに、センター建設終了までコミットできる人材との間で作業契約を結ぶ。 1-2. コミュニティセンターの建設を通じた施工監理・OJT の実施 選ばれた作業員はコミュニティセンターの建設に参加し、ハリケーンに強い建物の建設技術を座学および実務研修（On-the-Job Training、以下、OJT と略）を通して指導する。 センターは、平時には地域住民の集会所等として活用し、有事には地域の避難所として利用できるよう、手洗い場付きトイレ（2 個室）を設置、またソーラーパネル 2 枚と蓄電用バッテリー 4 台を併設し、センター内で使用するための机・椅子も整備する。 建設資機材の調達や各建設地での資機材管理、さらに構造物の質の確保や PWJ エンジニアへの助言は、技術強化エンジニアが担う。建設中は、現行事業地のアニケで技術を身につけた作業員が PWJ エンジニアのサポートを得ながら、当事業地の作業員へ技術指導を施す。これにより、当事業地の作業員の技術向上だけでなく、アニケ事業地の作業員も自ら指導することで、現行事業で習得した建設技術を確固としたものにすることが可能になる。建設後は、PWJ エンジニアが作業者を対象にテストを行い、建設技術 3 項目の認識度を測る。 （活動の対象者：親方・大工・石工・鉄筋工、地ならし・基礎作
----------	--

	業者 20 人 x 4 コミュニティ = 計 80 人) 2. 施設運営管理能力の向上 2-1. 運営管理委員会の設置 各センター建設地において集会を開催し、運営委員はコミュニティセンターの運営および維持管理、そして防災・衛生にかかる啓発活動の中核になることを説明し、住民が事業目的を理解したことを確認の上、センター運営管理委員会を設立する。管理委員は市長や CASEC、また周辺地域のリーダーや教師、生計支援グループなどから推薦され、コミュニティセンター運営の意識が高い住民を 7 名選定する。 2-2. センター運営管理ワークショップの実施 上記 2-1. で選出された運営委員会メンバーに対し、PWJ スタッフがセンターの運営管理能力向上とセンター利用計画の策定を目的とした 5 回にわたる運営管理ワークショップを実施する。5 回の内容は、(1)計画、(2)組織化、(3)実施、(4)評価とチェック、(5)センター利用計画の策定、からなる。また、現行事業のアニケの運営委員から 4 名を PWJ スタッフの補佐役として選出し、現行事業でのセンターの活用・維持管理状況を発表・共有する機会を提供することで、アニケにおけるセンター運営管理能力のさらなる強化も促す。 ワークショップでは、理論だけでなく、供与する清掃用具等の備品の交換、および約 5 年後に必要とされるバッテリーの交換、その他各種修繕にかかる維持管理費用を踏まえて、効果的かつ中長期を視野に入れたセンターの利用を実現すべく、初回研修から話し合いを通して利用計画を具体化・実現化させていく。その際、利用状況や資金の出納を適切に記録できるよう、会計指導や予算管理にかかる指導も行う。なお、運営資金に関しては、携帯電話やバックアップ充電器の充電、コミュニティからの寄付で設置したテレビ視聴にかかるサービス使用料や、住民集会や結婚式等によるセンター使用料、そして生計グループによるセンターを利用したカシュ加工品等の販売収益の中から使用料を徴収していく計画である。 2-3. 運営能力強化のための指導 活動 2-2. で策定したセンター利用計画のモニタリングと指導を継続して実施する。 また、この活動を担当させるため、平成 29 年度実施の先行事業において派遣した専門家を再び派遣する。同専門家は、弊団体がネパールで実施する N 連事業の現地提携団体の創始者で、先行事業においては、土木技術の専門家として、建設技術に関するサイトでの実地指導を担当させたが、組織運営・経営学の卓越した専門性も有することから、今回、再度の派遣を計画することとした。彼の担当業務の概要は以下の通り： センター運営にかかる収支予測等、財政面から見た持続性（サステナビリティ）の観点に留意しながら、中長期的な利用計画を策定するにはどうしたらよいか指導するとともに、施設の管理面についても、各コミュニティの運営管理委員に対して助言を行う。
--	--

また、専門家の指導に加えて、現行事業地アニケの各運営管理委員会から選出されたメンバーが、センターの活用・維持管理事例を発表・共有することで、シャンタルの住民の間で事業後の目指すべき姿が具体化され、住民が主体的に事業に取り組む素地が養われることが期待できる。

(活動の対象者：運営管理委員 7 人 x 4 コミュニティ = 計 28 人)

3. 災害対応能力および衛生環境改善

3-1.WASH・DRR 促進グループの設立

上記 2-1.で選定されたコミュニティセンターの運営管理委員 7 名のほか、教会やコミュニティ組織のリーダー、学校教師から構成される合計 30 人の WASH・DRR 促進グループを設立する。

3-2.対象校の選定

1 コミュニティ当たり小学校 4 校 (計 16 校) を選出する。その際、衛生環境が劣悪でニーズの高い学校を優先とし、生徒と教師からなる計 30 人を対象に衛生と防災に関する啓発を行う。

3-3.DRR レジリエンス強化講習の実施

上記 3-1.で設立された WASH・DRR 促進員グループに対し、DRR 3 回の講習を実施する。3 回の講習内容は、(1)DRR の定義 (リスク、脅威についての説明) とコミュニティの環境の把握 (危険または安全なエリアの確認)、(2)ハザードマップ作成のための視察とグループワーク、(3)ハザードマップの完成、とし、~~卒~~啓発の実施に当たっては、アニケの WASH・DRR 促進グループの中から優秀な技能を習得した者を、シャンタルにおいて本活動をリードする当団体のファシリテーターの補佐役として選出し、現行事業での活動成果を共有する機会を提供する。

3-4. WASH 講習の実施

上記 3-3.と同様に、3-1.で設立された WASH・DRR 促進員グループに対し、4 回の WASH 講習を実施する。4 回の講習内容は、(1)感染ルートの説明と予防方法、(2)正しい手洗いの実施、ティピタップ (簡易手洗い場)の設置法、(3)水の浄化と保存方法、(4)衛生環境を保つ方法とトイレの使用、の 4 項目である。

3-5.WASH・DRR 促進グループによる学校やコミュニティの啓発活動

上記 3-1.および 3-2.の講習受講後は WASH・DRR 促進グループメンバーが中心となり、習得知識をコミュニティ全体に広く啓発していく。

学校での活動としては、新学期が始まる 10 月までの期間に 3-2.で選出した対象校の小学生とコミュニティ在住の幼稚園児・小学生に対して、WASH 4 回、DRR 2 回の研修を行う。研修内容は、WASH・DRR 促進員に対するものとほぼ同じだが、子ども向けに絵や歌を使い、楽しみながら学べる工夫を施す。また、教師用としては、啓発活動のみならず、学校主体で防災および衛生に関する活動を定期的に行い、モニタリングを継続できる仕組みを各学校で確立することを目指す。

また、コミュニティでの啓発活動においては、PWJ 技術強化エンジニアの指導の下、促進グループおよび建設補佐がチラシを配布し、市場、教会や闘鶏場など、人が多く集まる場所で情報を発信し、地元で活動するコミュニティ団体の訪問、さらに戸別訪問などを通して、防災、衛生、そして災害に強い家づくりに関する啓発を行い、コミュニティ全体への周知を図る。

(活動の対象者：1 コミュニティ当たり促進員 4 人 x 4 コミュニティ=16 人、建設補佐 4 人 x 4 コミュニティ=16 人、1 コミュニティ当たりの生徒 30 人 x 16 校=480 人、1 コミュニティ当たりの(幼稚園児+小学生) 40 人 x 4 コミュニティ=160 人、1 コミュニティ当たりの教師 28 人 x 4 コミュニティ=112 人 計 784 人)

3-6. 地域災害対策ワークショップ

ハイチでは、災害時の被災を極力抑えることを目的として、1997 年に内務省直下に DPC を設立し、2009 年以降、各コミュニケーションやコミュニケーションに防災委員会(以下、DRR 委員会と略)を設置した。この委員会は、DPC の職員その他、市長や水衛生局 (Direction Nationale de l'Eau Potable et de l'Assainissement、以下 DINEPA と略) の担当者などで構成されている。2016 年のハリケーン・マシューによる被災当時の状況に関する住民からの聞きとり調査から、行政から正確な情報が適時に届かなかったケースや、住民が避難の必要性や日頃の防災対策において理解できていなかったことが被害の拡大につながっていたことが確認された。

住民に対する防災意識を高めるとともに、地域全体の防災能力を向上するため。地方行政との連携強化は不可欠な要素であることは、現行事業開始時から自明であり、現行事業期間中においても、アニケ市行政および DPC の担当者との関係構築、情報共有等に注力してきた。

本活動では、アニケ、シャンタルそれぞれのコミュニケーションに配置されている DRR 委員会が、8 つの対象コミュニティのセンター運営管理委員会とともに、コミュニケーションごとに行う 3 回のワークショップを通して、地域災害対策フロー(案)を作成する。同フローには、災害時の緊急避難に関する連絡網、および各担当者の役割、伝達・確認手段などを明記する。そして月に一度、緊急時メッセージ送受信のテストを行い、フロー(案)の実用性を検証しながら改善していく。

なお、同ワークショップの導入として位置付けられるワークショップの一つとして、日本から派遣する自主防災・災害対応の専門家が、日本におけるコミュニティ防災、地方行政との連携事例や過去の災害対応の教訓を DPC に共有し、計画策定の枠組み、基本的な考え方について助言・指導する。また、地域防災や緊急支援に精通し、DPC の職務についても理解が深い人材を地域防災コーディネーターとして採用し、各地域の DRR 委員会とともに地域災害対策ワークショップや避難訓練を実施することで事業地と地方行政との更なる連携強化を図る。さらに、南県の DPC および DINEPA 担当者をオブザーバーとしてワークショップに招待する。

(活動の対象者： センター運営管理委員 7 人 x 8 コミュニティ = 56 人、 DRR 委員 (15 人 x 6 コミュニティ = 90 人)、 コミュニティリーダー 4 人 x 6 コミュニティ = 24 人、 南県の DPC 2 人、 DINEPA 職員 2 人 計 174 人)

3-7. WASH・DRR 合同ワークショップ

シヤンタルの学校やコミュニティを対象とした「WASH・DRR 合同ワークショップ」を開催する。ここでは、学生や住民の受講者が WASH や DRR について習得した内容を発表する機会の提供や、上記 3-4.の活動で策定した災害対策フロー（案）に従い、DPC の指示の下、コミュニティセンター周辺住民が実際の自然災害の際に、命を守る行動を的確に取れることを目指す避難訓練を実施する。

避難訓練では、大規模ハリケーンの襲来を想定し、DPC から DRR 委員会を通して各コミュニティに避難勧告を出し、建設したコミュニティセンターなど安全な場所に住民を避難させ、住民の安全を確認したことを DPC に報告する。情報発信から避難場所到着までの時間を計り、避難者数も記録する。また、住民主体で調理と配食を行い、防災対策や適切な衛生行動について再確認する。実地訓練により、避難所としてのコミュニティセンターの利用や災害対策フローの実用性が検証され、防災意識の向上や現地政府との連携による地域全体の防災能力の強化が図られる。

また、この避難訓練を実施した後は、結果や教訓に基づき、フロー（案）を見直し、改訂版を策定する。そして、緊急時メッセージ送受信のテストは事業終了時まで継続し、災害対策フロー（案）の各担当者の役割の認識を定着させる。

(活動の対象者： 1 コミュニティ当たり参加者 150 人 x 8 コミュニティ = 1,200 人、 DPC 2 人、 市長 3 人 x 2 コミュニティ = 6 人、 セクション運営委員会 (CASEC) スタッフ 3 人 x 6 セクションコミュニティ = 18 人、 計 1,226 人)

3-8. 評価ワークショップ

事業終了時には、DPC やコミュニティ代表者が一堂に会し、2 年間事業の総まとめとして活動内容やその成果を発表し、学び合える評価ワークショップを実施する。なお、現行事業や避難訓練で得られた教訓が、コミュニティや県レベルの DPC の方針策定に資するように、DPC と協議しながらワークショップの準備を進め、地域災害対策フロー（改訂版）を関係者に配布する。

(活動の対象者： コミュニティ当たり代表者 4 人 x 8 コミュニティ = 32 人、 学校代表者 3 人 x 2 コミュニティ = 6 人、 DPC 2 人、 コミュニティリーダー 6 人 x 2 コミュニティ = 12 人、 在ハイチ日本大使館 2 人、 メディア 2 社 x 2 人 = 4 人、 計 58 人)

	裨益人口： (2年次) 直接裨益人口：4,720 人 親方・大工・石工・鉄筋工、地ならし・基礎作業者：計 80 人、促進員 30 人 x 4 コミュニティ=120 人、コミュニティ住民と 4 校における幼稚園児・小学生 1,100 人 x 4 コミュニティ=4,400 人、DINEPA 2 人、DPC2 人、市長・CASEC 等コミュニティリーダー4人、教師計 112 人 合計 4,720 人) 間接裨益人口：シャンタル・コミュニオン 3 地区 対象 4 コミュニティ地域住民合計 6,600 人 (概算)
(6) 期待される成果と成果を測る指標	期待される成果 設作業未経験者を含む研修対象者がコミュニティセンターの建設にかかる座学や実践を通して適切な建設技術を習得する。 2. コミュニティセンターが地域住民グループによって形成された運営管理委員会により適切に管理され、災害時の避難所として、また地域の生産者グループや農村開発グループ、学童の活動場として利用される。 3. WASH・DRR 促進グループへの研修および彼らによる啓発活動を通して、コミュニティ全体の災害時における対応能力の強化や、自然災害に対する防災・減災に関する知識が向上する。 4. WASH・DRR 促進グループへの研修および彼らによる啓発活動を通して、生徒を含む住民の衛生知識が高まり、トイレ利用率が向上する。また、トイレ設置の重要性や正しい手洗い方法などを習得し、衛生環境に対する意識が強化され、家庭内の衛生環境が改善される。 成果を測る指標 指標 1-1 技術講習を受けた作業者が講習で習得すべき建設技術 3 項目において、70%が実演することができる。 指標 2-1 コミュニティセンターが運営委員会により適切に運営管理されており、生産者グループや地域の集会場、イベント会場、または学童支援などの用途で月間 10 日間以上利用されている。 指標 3-1 避難訓練に参加した講習対象校生徒や住民の 70%が自然災害発生時のアクションプランについて理解している。 指標 4-1 コミュニティセンター利用者の半数以上が手洗いや家庭内で清潔な衛生環境を保つ方法やトイレの適切な管理方法および重要性を説明することができる。 指標 4-2 地域災害対応フロー通り、地方行政 (DPC) からコミュニティに伝達される災害関連情報が、事業当初に比べて、避難訓練実施の際には、より迅速かつ正確になったと、情報伝達関係者の 60%以上が評価する。 確認方法 確認方法 1-1 技術講習を受けた作業者の技術移転の習得度合いを、作業終了時に PWJ エンジニアが評価する。 確認方法 2-1 センターの管理運営ログで利用日数や人数を確認する。また各センターの運営管理委員や市役所職員を対象に施設の有効性について調査する。 確認方法 3-1 「WASH・DRR 促進グループ」による啓発活動時に、自然災害発生時の対策案について聞き取り調査を行い、避難経路やアクションプランが家庭内で共有されているか、など防災

	知識の理解度を確認する。 確認方法 3-2 トイレ利用と手洗い実践が定着できているかについて、利用者へ聞き取りを行う確認方法 確認方法 4-1 啓発活動と同時に聞き取り調査を実施する。 確認方法 4-2 避難訓練実施後に、情報伝達関係者を対象とした聞き取り調査を実施する。 (設定された指標数値の根拠・理由) 指標 1-1. 未経験者（特に女性）を含めた作業従事者が、座学に加え、コミュニティセンターの建設を通じ、ハリケーンに強い建設技術にかかる実践経験を得て、さらに、身につけた技術を実演できる従事者の割合を 10 人中 6～7 人程度と想定した。その上で、対象コミュニティの作業従事者（経験者、未経験者とも）の多くが事業終了後も現地に定着し、他の建設技術者や女性・若者たちを対象として、建設技術に関する啓発・普及活動が継続されることで、中長期的に持続発展性の実現されていくことを目途とし、そのために本事業の終了時点での達成目標として <u>70%</u> を定めた。 指標 2-1. 本事業で建設されるコミュニティセンターの主な利用主体と、目的毎の利用日数に関して：①センターの運営委員会による利用日数：月 1～2 日、②コミュニティの生産者グループ、農村開発グループが経済活動（生産・仕分け・加工等）を行うためにセンターを利用する日数：月 3～5 日、③地域住民の集会場、イベント会場として、または学童支援の場として利用：月 3～5 日、④ソーラーパネル・蓄電用バッテリーを備えたセンターは、停電も頻発する地域に建設されることから、携帯電話の充電を目的とした利用が想定される。合計で最大 12 日間程度の利用が見込まれるところ、目的②の利用については本事業活動の対象外であり、軌道に乗るまでには至っていないことが想像されるが、事業終了の時点で、その後のさらなる有効活用につなげられるよう 1 か月の 3 分の 1 に当たる「<u>月間 10 日間以上利用されている</u>」との数値目標を定めたものである。 指標 3-1. 自然災害発生時に各アクターおよび地域住民がどう対応すべきかを記したアクションプランについては、見直しならびに改訂を適宜行っていく。事業期間中に実施する避難訓練への参加等を通じ、生徒を含む地域住民によるプランの理解を深め、行政との連携をさらに強化し、避難指示の内容を的確かつ具体的にするなど、より実効性のあるアクションプランの策定を目指す。こうしたプランの策定は本事業地では初めての試みであり、本事業終了時点で設定する「避難訓練参加者の <u>70%</u> がプランを理解している」との第 1 の目標を達成した後は、さらに多くの住民に徹底できるよう行政と緊密に協力し、プランの質の向上を図る。 指標 4-2. 本事業期間中に作成される地域災害対応フローを、地方行政（DPC）が主導して有効活用できる体制を確立すべく、日本から派遣される自主防災・災害対応専門家の指導を仰ぎつつ、災害関連情報の迅速かつ正確な伝達を目指し、行政との連携強化、ならびに上記アクションプランの 1 項目として、DPC 以外の関係者を含む「緊急連絡網の整備」等を進めていく。災害関連情報が伝達される関係者の <u>60%</u> が「従前に比べて、より迅速に、かつ正確な災害関連情報が得られるようになった」と評価できるレベルを 本事業終了時の指標数値とし、その後も避難訓練を継続する過程でさらに迅速かつ正確な情報伝達を実現していく。
--	--

(7) 持続発展性	本事業終了後、各対象コミュニティで継続が期待される活動は、下記の(ア)から(エ)の通りである。各コミュニティの自主的かつ継続的な啓発活動は、本事業で新設した運営管理委員会が中心となっていくが、各委員会が自立的に活動できるまでの間、当団体は委員会の組織強化のための側面支援を継続する。また、当事業においてDPCとコミュニティとの連携を構築した後は、DPCが連携の在り方や手法について率先して改善・強化していくように働きかける。 なお、事業終了から3～4年後に在ハイチ日本大使館による事後状況調査を実施される際には、現地行政(アニケ、シャンタル両市、DINEPA、DPC、CASEC)には本事業による現地のWASH・DRRに関する対応がどのように改革され、かつ、それがどのように引き継がれているか、をご確認ください。また、コミュニティセンターを建設した各コミュニティの運営委員会メンバーに面談いただいて、センターの利用記録や収支表等をご覧いただくことで、センター運営の持続発展性をご判断いただけるデータの入手が可能である。また、センター建設に従事した元作業員とコンタクトしていただければ、習得した建設技術がどのように定着し、それを活かして生計向上が図られているか、などが明らかになると思われる。児童を含む地域住民を対象としたサンプル調査によって、住民らが災害時の取るべき対応(アクションプラン)をどの程度身につけているか、ご確認ください。ものと思料する。 (ア) 地元の大工や石工を含むコミュニティ住民に直接技術支援をすることで、学んだ知識や技術が事業終了後もコミュニティ内に残り、また啓発活動もコミュニティの構成員によって継続していく体制が築かれることで、災害に強い家屋作りの普及、ひいては地域のレジリエンスの強化に貢献する。 (イ) 運営管理方法の研修を通し、運営委員会の管理能力が向上し、センターの利用頻度が高まり、長期的な維持管理が可能となる。 (ウ) コミュニティリーダーや住民組織の代表者から構成されるWASH・DRR促進グループが、研修受講後も啓発活動を継続することで、知識が確実に身につくとともに、知識を効果的に伝える能力が向上することが期待される。事業終了後は、運営委員会の方針と、促進グループの継続的な啓発により、周辺住民や学校生徒へさらなる普及が図られる。 (エ) 市長や防災担当のDPCと協働することで、コミュニティレベルの成果・教訓が他のコミュニティと広く共有されることが可能となれば、コミュニケーションレベルの防災対策に寄与でき、インパクトの拡大が期待できる。
-----------	--